

# 事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

みやまスマートエネルギー株式会社

## I 事業活動の概況に関する事項

### 1. 事業概要

地域電力事業（みやまんでんき）と生活支援サービス事業を融合させた「みやまモデル」を展開し、契約先の維持・拡大に努めました。本事業年度においては経営基盤の安定を目指し得意先とのつながりを保ちつつ引き続き新規契約先の獲得活動強化と電源調達の安定化に注力した結果、電力事業の売上は前年比 132%、計画比 100%で推移しました。また、家庭向けソリューションビジネスという新たな事業分野への参入準備も行ってきました。この結果、あらたに 14 名の雇用創出（現在の役職員 47 名）が図られました。

事業年度の成果としては、売上 2,420 百万円、経常利益 54 百万円となりました。これにより創業期の赤字を一掃し、累積黒字金額は 8 百万円になりました。

### 【事業セグメント】

#### (1) 電力事業

##### ① 電力小売事業

本業である電力小売事業「みやまんでんき」に注力しております。法人向け営業を強化するとともに、安定電源の確保に努めてまいりました。また、みやま市内の家庭向け事業啓発活動にも注力いたしました。

##### ② 電力取次事業

他自治体との連携協定を基に大分県竹田市（まちづくりたけた）との間で電力取次ぎ事業を行うほか、民間企業 2 社と取次店契約を交わし販路の拡大を図ってまいりました。

##### ③ 電力事業全体

電力事業セグメントの収益は、再生可能エネルギーの利用を継続するとともに、調達電源の安定確保に努めた結果、年度を通じた経営は引き続き安定しており、61 百万円の黒字となりました。需給インバランスの発生率も 1%~2%と低水準で管理されています。年度末の電力契約容量は 61,553Kw となり、平成 31 年 1 月時で全国 136 位／登録 578 件（経産省発表資料より）となり、地域エネルギー会社では全国で 2 番目の位置を維持しました。

## (2) 生活支援サービス事業

生活総合支援サービス（IT を利活用した情報発信・地域活性化事業等）のプラットフォーム構築を目指して、これまではみやま市役所との間で行政課題の確認を行いながら、市民ニーズの把握に努めてまいりました。主なサービスとして、タブレット端末を活用した地域情報発信・高齢者見守りサービス・買い物ポータルサイト等を継続提供してきました。また、当年度は健康経営優良法人取得をサポートする健康サービスを通じて地域の健康づくりに貢献する構想の下、実証事業にも取り組んでまいりました。今年度からは「サービスプラットフォーム」の形を市民の目線で具体的にし、持続可能なまちづくりのために提供するサービスがどうあるべきかを追求し実行計画につなげてまいります。特に、社会からの要請は地方都市の機能やサービスを効率化・高度化し、地方が抱える各種課題を総合的に解決し新たな価値を創造することが強く求められており、**Society5.0**の先行的な実現を追及することも弊社の責務と考えて取り組んでまいります。サービスは他の自治体電力会社への汎用プラットフォームになるようシステムの考え方を統一して進めてまいります。

## (3) さくらテラス事業

六次化創出+飲食+物販を軸にさくらテラス事業を展開してきました。地域への情報発信、地域ニーズの収集を目的に、取り組み内容もお客様ニーズに合わせて進化させており、地域のイベントに参加・協賛するなどしてみやまモデルの市民への情報発信にも努めております。認知度が高まり来客数は増加、運営の効率化を図ってきた結果、収益は大幅に改善したものの部門収益はまだ赤字が続いていることから、さらなる努力を積み重ねてまいります。

## 2. 資金の借入その他の資金調達の状況

借入先	借入金額	資金用途	備考
(株)筑邦銀行	130,000 千円	経常運転資金	さくらテラス
	16,500 千円	長期運転資金	
	64,600 千円	設備資金	

## 3. 設備投資の状況（当該事業年度中に実施した主な設備投資）

無し

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

区分	第3期	第4期	第5期
	平成29年3月期	平成30年3月期	(当事業年度) 平成31年3月期
売上高	767,921	1,811,014	2,420,082
(電力事業)	577,302	1,430,587	1,931,958
(取次事業)	127,701	347,102	431,182
(その他)	62,918	33,325	56,942
営業利益	-67,585	6,031	59,193
経常利益	-16,735	4,969	53,597
当期純利益	-18,508	1,067	42,482
資産合計	467,147	699,260	653,393
純資産合計	-15,907	-14,840	27,642

5. 対処すべき課題

当年度で創業期の赤字を解消しました。今後は外部の競争環境がより厳しくなると同時に関連する法整備も進み、ひとつの電力小売事業者では生き残りが厳しい場面も想定しなければなりません。地域に密着した自治体型のエネルギー会社らしい活動がますます求められてきます。したがって、財務体質を強くするためにも計画通りの販売・利益確保に努める方針はもとより、より、弊社の活動を市民の方々や地域の企業の方々に知っていただき、共感され、地域づくりのために共に取り組んでいく姿を作り上げていくことに力を注いでまいります。

II 会社の概況

1 株式に関する事項

株式数	発行する株式の総数	2,000株
	発行済株式の総数	2,000株
当期末株主数		3名

株主名	持件数(同比率)	当社の大株主への出資状況	当社の株主からの当期末借入金残高
福岡県みやま市	1,100株 (55%)	株	
みやまパワーHD(株)	800株 (40%)	株	
株筑邦銀行	100株 (5%)	株	

2 役員に関する事項

氏名	役職	重要な兼職の状況
磯部 達	代表取締役	みやまパワーHD(株) 代表取締役社長
松嶋 盛人	取締役	みやま市 市長
田中 光博	取締役	みやまパワーHD(株) 代表取締役会長
松田 裕次	取締役	(株)筑邦銀行 上席執行役員ソリューション事業部長
牛島 芳隆	取締役	(株)筑邦銀行より出向
立花 洋介	監査役	公認会計士

3 当年度中に退任した役員

氏名	役職	退任日
西原 親	取締役会長	平成30年 9月30日退任
高野 道生	取締役	平成30年10月12日退任

4 職員に関する事項

	前々期末	前期末	当期末
役員・監査役	5人	5人	6人
社員	6人	10人	21人
契約社員	14人	18人	20人
計	25人	33人	47人

5 施設の設置状況

施設	所在	備考
本社事務所	みやま市瀬高町小川15-1	さくらテラス施設を含む
コールセンター	みやま市瀬高町小川224-1	
ショールーム	みやま市瀬高町小川21-2	

以上